

経済トピックス 2022年11月

茨城県内

- 1日 関東経済産業局と日立市、常陸太田市、大子町は、地域の産業振興・経済活性化に向けた包括的連携に関する覚書を締結、企業のデジタル化支援や県北地域全体でのカーボンニュートラル実現に向けた推進体制の構築、副業・若手人材等の活用支援などのプロジェクトに取り組む
- 4日 茨城県は、県内の養鶏場で「高病原性鳥インフルエンザ」の感染を確認したと公表、飼育している採卵鶏の殺処分を開始、22日全ての防疫措置の完了を報告（殺処分羽数102.6万羽）
- 18日 文化審議会は、茨城県風返稲荷山古墳出土品（かすみがうら市歴史博物館）を国指定の重要文化財に、旧渡辺甚吉邸主屋（取手市）を国登録有形文化財（建造物）に指定するよう文部科学大臣に答申
- 18日 スポーツ庁は、スポーツを活用した地方創生・まちづくりに積極的に取り組む自治体を表彰する、第2回「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体に、笠間市、境町（ともに2年連続の選出）、鹿嶋市（初選出）の取組を選定、全国で計20自治体を選定
- 24日 東日本旅客鉄道株式会社は、利用の少ない線区の経営情報（2021年度分）を公表、鹿島線「香取～鹿島サッカースタジアム」区間の21年度赤字額は5.8億円と19年度比2.8億円赤字幅が縮小、水郡線「常陸大宮～常陸大子」区間は同12.9億円と0.8億円赤字幅が拡大
- 25日 茨城県は、岡山県笠岡市・鹿児島県指宿市とパートナーシップ宣誓制度（LGBTなど性的少数者のカップルを公認する制度）の自治体間連携に関する協定を締結、対象者が自治体間で引越しをする際、簡易な手続きで宣誓の効果が有効
- 25日 水戸市は、全国健康保険協会茨城支部と「市民の健康づくりの推進に向けた連携協力に関する協定」を締結、健康増進事業で連携・協働し市民の健康づくりを推進
- 28日 茨城県は、県内の児童・生徒等を対象にした「ケアラー・ヤングケアラー実態調査」結果を公表、ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行う子ども）に該当する「世話をしている家族がいる」との回答割合は、小学6年生が9.6%、中学生が4.5%、高校生（全日制）が3.6%

国内・国外

- 1～2日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.75～4.00%へ75ベースポイント引き上げることを決定
- 4日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2022年7～9月期の収益額は▲1兆7,220億円（収益率▲0.88%）、01年度以降の累積収益額は+99兆9,567億円（年率+3.47%）
- 8日 政府は、2022年度第2次補正予算案を閣議決定。歳出総額は28.9兆円（うち経済対策向け29.1兆円）、当初予算と合わせた総額は139.2兆円
- 8日 公益財団法人 日本生産性本部によれば、わが国の2021年度時間当り名目労働生産性は4,950円（前年度比+10円）、時間当り実質労働生産性上昇率は+1.2%（同+1.9ポイント）
- 10日 財務省によれば、2022年9月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,251.4兆円と前年度末（22年3月末）に比べ+0.81%の増加
- 15日 内閣府によれば、2022年7～9月期の実質GDP（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲1.2%の減少（4～6月期は同+4.6%）
- 16日 日本政府観光局（JNTO）によれば、10月の訪日外国人客数は498,600人と前月に比べ約2.4倍の増加、10月11日より政府が個人旅行の受入や査証免除措置の再開等を実施したことで大幅に増加（2019年10月比▲80.0%）
- 18日 厚生労働省・文部科学省によれば、2023年3月卒業予定大学生の就職内定率（10月1日現在）は74.1%と前年同期に比べ+2.9ポイント上昇
- 18日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2022年7月1日～10月1日）によれば、主要都市の高度利用地（全国80地区）の81.3%の地価が3か月前に比べ上昇（前回同72.6%）
- 20日 第27回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP27）が閉幕、気象災害で損失と被害を受けた途上国を支援する基金の創設等を決定
- 24日 内閣府は、11月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに持ち直している」と判断を据え置き
- 30日 厚生労働省によれば、2020年度の国民医療費は43.0兆円と前年度に比べ▲3.2%の減少（茨城県は同8,934億円、▲3.3%）